

37	人格の形成過程である高校生が、人工妊娠中絶に対してどのような認識を持っているかを調査し、性教育のある方を検討する。	H12年7月	A県立高校	病院勤務 看護職、 他4名	全学年の 名 487	アンケート 調査	統計ソフトJMPを用い、質的データに対してカイ二乗検定、数値データに対して2群比較、多重比較	人間としての自己評価点は45.2(100点満点)と低く、中でも女子の自己評価点が低かった。性交渉率は16.2%と低かったが、3年生女子は34.4%と高かった。また、人工妊娠中絶に対して忌避的イメージを強く持っており、女子および性交渉経験者にその傾向が強かった。
38	ピア・デュケーションによる性教育を実施するとともに、効果的な性教育活動への示唆を得る目的。		公立中学校	大学教員 他1名	公立中学にか よう中学生137 名とピア・デュ ケーションによ る性教育を1年 間継続的な中 心的役割を担 って実践した女子 学生4名	中学生に はアン ケート調 査。女子 学生に は、イン タビュ ー	調査データにはSPSS10.0J 男女比較にはT検定。因子を構成する項目の内的整合性の確認にはCronbach α 係数を使用。授業評価と他項目の関連検討には分散分析、授業評価と性イメージには相関分析を用いた。グループワークの評価の各要素と授業評価の関連およびグループ評価の各要素の関連検討には重回帰分析、望ましい性教育提供者の男女比較にはX2検定を用いた。インタビューは内容を逐語録とし複数の研究者で意味あるまとまりを抽出し質的に内容を分析した。	中学生の性のイメージではうれしい、大切などといったポジティブイメージといやらしい、後ろめたい、冷たいといったネガティブイメージからなっている。ピア・デュケーションに対する授業評価は肯定的評価はポジティブ性イメージと相関があった。男子よりも女子において肯定的評価が高かった。グループワークの評価として強く影響する要因として自分の考えを話すことが強く関連していた。望ましい性教育提供して大學生を選んだものが男女とも多かった。ピア・デュクターである大學生は活動を通じてコミュニケーションスキルの向上を認識していた。

39	10代の若者の性感症とその予防行動に関する認識、若者間で伝達されている性感症に関する情報とその捉え方、性情報へのニーズ、相談行動の実態を明らかにする。	O市内の産婦人科医院、保健所、高等学校2校の関係者からの声かけと、筆者らによる街頭での声かけにより対象者を集めた	病院勤務看護職、他職？、他3名	15歳から18歳の男性8人、女性11人、計19人	半構造化面接	ロフランド&ロフランドの方法を参考に、インタビュー、トランスクリプトされた会話を1つのまとまりを持ったエピソードを単位として2～3業に書き出し、2次元ピッチを作成。さらに、エピソードを集約してカテゴリーの整理を行うこと、再度トランスクリプトを見直すことを繰り返して、インタビュー内容に即したトピックスの抽出を行う。妥当性はこの分野の研究者2人に本文を査読してもらうこと、おのおのねえ妥当であることを確認。	対象者の共通した姿勢として「自分には関係ない」という考えがあった。性感症の罹患経験を持つ者は「知識があっても性感症は防げなかった」と答えていた。コンドーム使用の有無は性感症の予防より、避妊に関する情報が大きな要因となっており、「雑誌」、「学校の性教育」であり、性行動の活発度により必要な情報の内容は異なっていたが、全般に「信頼できる」「正しい」情報へのニーズが高かった。
40	性教育の継続的なプログラム構築のために、中学生を対象に過去に体験した性教育の受け止め方や有効性を調査した。	M県内市立中学	大学教員？、他2名	M県内市立中学1年生143名	アンケート調査	SPSS使用しX2検定	従来の性教育を有効と評価するものが74%。性教育の受講時期については小学生と中学生と中学生に2分化された。受講形態としては男女別希望が多かった。今後希望する教具として実際の物品とOA機器が上昇した。受講内容は従来は生命や身体であったが、今後希望する内容は性行動、性文化の項目が高かったが、女子では家族計画やエイズ、性感症性、思春期の項目が高かった。
41	新人大学生の性知識と性行動の実態を調査し、実態に即した支援の手がかりを得ること	授業時間の一部を利用	看護系大学教員	札幌市およびその近郊の医療系を除く短期大学と大学6校の2003年4月入学制1986名	アンケート調査	統計ソフトSPSS(11.0)を用い、①全項目について単純集計をおこなう。②それぞれの項目について、性別と成功経験の有無別のクロス集計を行い、カイニ乗検を用い検討。	性に関する問題で正解率が低かったのは、排卵期、排卵後の卵子の生存期間、射精後の精子の生存期間、避妊成功率が高い避妊法、コンドームを外す時期、性感症がオラールセックスによって感染すること、性感症によってHIV感染しやすくなること、HIV検査が病院以外で実施できることであった。男女とも約5割が性交経験があると回答し、そのうち2回目以後の性交時に「いつも避妊している」と回答した者は、男女とも5割程度であった
42	避妊を含めた高校生の性行動の実情、知識、態度を調査し看護専門職としての関わり方への示唆を得るため	O市、K市の高等学校2校	病院職員他3名	O市、K市の高等学校2校の生徒610名	アンケート調査	Excel統計を使用しX2検定	性交渉経験率は約30%であり、初体験年齢は15～16歳が80%で高かった。避妊を毎回しているものはほぼ半分であった。コンドームの認知は90%以上と高いが、正確な使用方法の認知は80%であった。性感症性についてほとんどの生徒が知っていたが、感染予防の方法を知っている生徒は40%であった。避妊や性感症性に関する知識は教師から得ていることが明らかにあった。

43	性感染性予防教育活動に参加した学生の学びからピアエデュケーション活動の現状と課題を明らかにする	H14年11月～H15年3月	S短期大学	看護短大 学生	S短期大学看護 学生12名	自己式質問調査	活動記録の分析と活動に参加した学生へ自己式質問調査を行い、KJ法を用いて分析	ピアエデュケーションの参加動機は「性・活動への興味」が多く、活動をとお互いの認識や価値観を共有できたことをあげていた。性に関する自己決定への意識がみられ、活動の前後で変化したことは性に対する知識や態度の変容につながっていた。
44	望まない妊娠予防を目的し、コンドームの使用を押し進めるために、青年独身男女の避妊に対する態度が性別とコンドームの使用頻度によりどのように異なるのか実態を調査する	H15年5月～6月	大学の授業時間	大学院生	共学4年生の6つの大学生1744名 男女比7:3	アンケート調査	性別×コンドーム使用頻度に対しては2×3の分散分析。多重比較の検定方法はTukey法。多重比較の危険率はすべて5%とした。	毎回コンドームで避妊しているものは3-4割程度で、毎回使用しないものがコンドームを使用しないときは、膈外射精で避妊していることが多い。コンドームに対しては男性より女性、コンドーム使用頻度が低い者のほうが、信頼も高く肯定的である傾向がおおむねみられた。
45	高校生の性行動の実態を把握し性行動が活発になっていく過程に関連する要因を知るため	H13年7月	H公立高校	看護大学 教員他5名	H公立高校427名	アンケート調査	Excel統計を使用しX2検定	学年が進むにつれ、男女とも性交経験率や性行動得点が増加し、女子は男子に比べて変化が大きかった。女子の性交経験の有無は両親の仲、親子の仲と関連があった。男女とも性交経験の有無は食習慣、喫煙や飲酒経験、交際相手、成功経験者の友人の有無と関連があった。性交に対する意識は、男女ともコンドームを正しくつけなければよい」が約60%であるが、コンドームの使用方法、STDの正しい知識を持つものは30%以下であった。
46	T県内の20歳未満の人工妊娠中絶の増加と性感染症数も全国平均と比較して高いため、10代における望まない妊娠予防と性感染症予防について早急な対策が必要と考えられ、出産、中絶、流産をした女性を対象に性行動、出産、中絶、避妊、性感染症の実態を把握するため	H13年7月～12月	T県内産科を標準榜しての医療機関	大学産婦人科医師	T県内産科を標準榜して109医療機関において10代で出産、中絶、流産した660例	アンケート調査	有意検定にはunpaired t-test、X2test	10代妊婦の初交年齢の平均は15歳で、その80%が複数の相手との性交経験を持っていた。妊娠を望んでいなかった者で82%が中絶を選択し16%で出産が選択されている。出産例は中絶例と比較し初診時期が遅かった。妊娠を望まない場合でも4.5%が避妊を行っておらず、性感染症について95%が知識を持っていないが、実際の予防策は39%のものが実施していた。
47	効果的な家族計画を実施するため、家族計画指導の現状と母親のニーズを明らかにするため	H15年11月～H16年1月	X市保健センターにて4ヶ月検診を受診した母親の自宅	助産学科 学生他3名	X市保健センターにて4ヶ月検診を受診した母親336名	アンケート調査	単純集計およびクロス集計	家族計画指導は出産後の入院中に実施されていることが多いが、妊娠前に希望するものが4割以上いた。指導形態は、女性のみを対象とした集団検診が5割以上、女性のみの個別指導が4割であった。普段からパートナーと会話の多い人は性生活についても良く話し、性生活につきあえ話せるものはパートナーが避妊に協力的であった。家族計画の概念を知っているものは計画妊娠が多かった。対象者は子育てや教育に要する費用の情報を必要としている。

48	今後の性教育を実施する際の一資料として検討するため、高校生の性意識について分析した	H15年7月～H16年4月	H県内高等学校3校1267人	保健福祉大学教員他4名	H県内高等学校3校1267人	感想文とメール相談内容	要約的内容分析を実施しカテゴリ一化し、各分類項目に該当する件数をもとに、各項目の割合を算出した	相談内容は男子では身体的・心理的な悩み以外に、性行為への興味・関心が最も多い相談内容であった。女子では身体的・心理的な悩み以外に、男女交際について最も多い相談内容であった。男女交際に関する悩みのほとんどは性行為に対する葛藤を含むものも多く、自分としては妊娠が不安なため性行為に対して抵抗があるが、彼が我慢しているので行うという内容であった。
49	コンドームの積極的な使用が若者の避妊・STI予防に効果的であると考え、大学生の避妊・STIに対する認識とコンドーム使用との関連から予防行動とその背景を明らかにするため	H14年9月～10月	K大学1-4年生各学年男女50名(医学部、薬学部は除く)	教育学部教員他2名	K大学1-4年生各学年男女50名(医学部、薬学部は除く)	アンケート調査	StatView-J5.0ソフトウエアを使用し単純集計とクロス集計。	交際後1ヶ月以内に女性は58%、男性は65%が性交を体験し、コンドームに常用群はそれぞれ57、55%であった。コンドーム常用群と非常用群の間に学年、交際期間別、性別、避妊やSTI感染の可能性の有無は有意差がなかった。女性の85%が相手にコンドーム使用を伝えているがコンドーム購入や使用の決定は男性に任せる傾向にあった。コンドームを使用しない理由として性感が損なわれることや性行動が分断されることをあげている。
50	思春期における望まない妊娠、人工妊娠中絶、性感染症が急増し問題になっており、効果的な思春期性教育を検討するため、中学生と保護者、教師に思春期教育に関する意識調査を行う		S県内公立中学校2年生110名とその保護者110名、教師24名	大学教員他3名	S県内公立中学校2年生110名とその保護者110名、教師24名	アンケート調査	SPSS11.01J for Windows	中学生では友人やマスコミから情報入手を行っており、避妊法の有識率は30%で、性の相談をだれにもできないものが12.7%であった。避妊方法の指導について保護者は「使用方法まで」、教師は「避妊方法まで」と考えているものがあった。保護者では子供の性教育の内容について知らないものが約30%いた。
51	ピアエデュケーションの手法が近年注目されている。看護大学3年生が高校生に対して「ダイエツト」「喫煙と飲酒」「性教育」の3テーマで健康教育を実施し、双方における効果を検討する。	H15年5月	高校生61名 看護学生40名	看護大学看護学部生他1名	高校生61名 看護学生40名	アンケート調査	SPSS10.0J 高校生の実施前後における比較の検定にはmウィルコクソンの符号順位検定。自由記載はないよう分析	健康教育の実習を通して看護学生は充実感、行っよかつたと感じていた。授業を振り返り、上手くできた、できたと評価するものがあった。高校生では毎日家で運動ができると思う、飲酒・喫煙を誘われても断れると思うとう2項目において有意差がみられた。
52	ピアサポーターによる性教育を概観すると共に今後ピアサポーターによる性教育の展開に必要な示唆を得る	H15年7月	高校生13名 大学生4名 不明1名	看護大学教員他4名	高校生13名 大学生4名 不明1名	アンケート調査	単純集計	グループで話し合うことで価値観の多様性に気づき、わからないこと知りたいことが明確なり、講義を通して新たな知識を習得していた。
53	保健所での思春期教室を行っていたが知識の伝達が進んでいないが行動変容のためには態度やスキル習得が必要であることが指摘されており、今回授業の効果を評価した	H13年11月	高校生32名(高校1年生に助産師による性に関する講演会を受講したものの)	保健所保健師他7名	高校生32名(高校1年生に助産師による性に関する講演会を受講したものの)	アンケート調査	Wilcoxonの符号付検定順位検定、割合の比較にはX2検定。SPSS10J	知識に関する3問のうち1問に改善の傾向が見られたが、態度に関する3問ではいずれも有意差はなかった。スキルに関する5問のうち3問について有意な改善が見られた。性についての理解を深めたいと6割以上が答えているが、話す意欲は相手によって異なっており友達に関しては肯定的回答が47%であったが、親に関しては肯定的回答は6%、学校の先生では肯定的回答は22%であった。

54	学校における性に関する教育、相談、望まない妊娠予防に実現可能な取り組みがあること、望まない妊娠を予防する性教育における養護教諭の役割について検討	H15年4月	K市内中学校、高等学校	看護大学 教員他2名	K市内中学校、高等学校の養護教諭313名	アンケート調査	Excel2002 X2検定	8割以上の養護教諭が在校生の望まない妊娠予防のための実現可能な取り組みがあると考え、養護教諭の個別相談強化、思春期保健に関する教職員研修が高率であった。
55	性に関する意識が年齢別に変化するか検討し、中学生の性教育をいつから行うべきか検討していく	H15年4月 ～H16年3月	A市H郡内公立中学2校、高校9校、短大1校、中学校1校の父母	産婦人科 医師	中学生664名 高校生3122名 短大生168名 父母326名	アンケート調査	t検定を用い有意差検定	中学生のセックスについて肯定群が多く、お金を払ってもらってセックスすることについて肯定群が最も多いのは高校生であった。性教育を開始時期は中学生からが最も多かった。性教育の内容は中高、短大生では人間・人格教育としての性教育が多かったが、父母では結婚し子供の産み育てるにどのようにすればよいかを考える教育が多かった。性に関する価値観で父母と最も離れていたのは高校生であった。
56	身体的にも成熟にむかい、性的関心や欲求が高まり、健全な性意識・性行動についてのスキルを取得していく重要な時期である高校生を対象に学校や家庭で学んだ性教育と性に関する認識についての実態を把握し今後の性教育の取り組みの課題を明らかにする。	H15年5月	高等学校	看護大学 教員	高校1、2年生865名	アンケート調査	エクセルにて単純集計し比率を出す	学校での性教育は男女の性に関する生物的側面からの項目が多く取り組みは低かった。家庭での性教育の享受率は低かった。保健師に対して性教育に活動を期待していた。
57	若者が性感染症についてどのように認識しているかを明らかにすることは予防啓発活動を効果的に重要であると考えられ、性感染症とその予防行動に対する認識、性感染症に関する情報のとらえかた、性情報のニーズ、相談行動を明らかにする。		O市内の産婦人科医院、保健所、高等学校2校の関係者による声かけと街頭による声かけ	病院保健師？他3名	15-18歳の男女19名	半構造的面接	逐語トラスクリプトを作成し、分析にはロフランド&ロフランドの方法を参考に実施	性感染症に対する共通した姿勢として自分には関係ないという考えがあった。性感染症の罹患経験を持つものは知識があっても性感染症は防げなかったと答えていた。性感染症に関する情報源は友人、雑誌、学校の性教育であり、性行動の活発度により必要な情報の内容は異なっていたが、全般に信頼できる、正しい情報へのニーズが高かった。
58	高校卒業直後に性交体験率が半数を超えることから、新入大学生の性知識と性行動の実態を調査し、実態に即した支援の手がかりを得る。	H15年6月 ～7月	S市内および近郊の短期大学と大学6校	看護大学 教員	S市内および近郊の医療系を除く短期大学と大学6校の2003年4月入学生986名	アンケート調査	SPSS(11.0)を使用。 ①全項目について単純集計②それぞれの項目に対して性別と性交体験の有無別のクロス集計を行いX2検定を行う	性に関する問題で正解率が低かったのは、排卵期時期、排卵後の卵子の生存期間、射精後の精子の生存期間、避妊成功率が高い避妊法、コンドームを外す時期、性感染症がオラルセックスによって感染すること、性感染症によってHIV感染しやすくなること、HIV検査が病院以外で実施できることであった。性交体験があると答えた者の割合は男女とも5割未満あり、2回目以降の性交時にいつも避妊しているものは男女とも5割程度であった。

59	性行為を介するHIV感染を防止するためには、ヒトの性に對する考え方や性行動を把握し、それを踏まえて対策を立てる必要がある。日本人大学生の性を明らかにする目的で性意識と性行動を調査する。	H14年4月	九州国立単科大学にて定期健康診断受検時	九州国立単科大学の定期健康診断受検者978名	アンケート調査	t-test, chi-square test, Fisher's exact test P<0.05を有意水準とする	学生の性活動は活発であり、学生は一定の性モラルは持っているが必ずしも性行動には結びついてはいない。学生のコンドーム使用率は比較的高いが、種々の問題が残っている。学生間の間に薬物の不正使用が浸透し始めていることが明らかになった。
60	青年期独身男女の避妊法としてコンドームの使用が8割を超えていることから、男性用コンドームを使用した避妊することを定義づけを行った上で、コンドーム使用に関わる要因における男女の違いについて検討する。	H15年5月～6月	共学4年制単科大学6校	医療系学部を除く、共学4年制単科大学6校1744名	アンケート調査	避妊法に対する態度尺度、自己効力感尺度を使用(2003年日本心理学会で発表)し因子分析。X2検定	避妊行動には、個人のリスク認知や避妊法に対する態度や自己効力間だけでなく、性役割態度や男女間の力関係などのパートナーとの関係性が影響を与えていることが示された。
61	近年の青少年の性意識・性行動の容容は著しく、若者の心身共の健康への悪影響が懸念されるため、青少年の性意識・性行動の実態とそれらを規定している要因、性非行や望まない妊娠をまねくような危険因子を解明し、援助のあり方を考察する。	H10年10月～H11年3月	全国110の4年制単科大学の授業、健康診断、大学祭を利用	全国110の4年制単科大学。学生33799名	アンケート調査	SPSS for Windows(Ver.10.1) 有意水準5%未満	男女とも60%が性交経験を有し、初交時期は男性17.7歳、女性18.2歳であった。性交経験者のうち複数の性的パートナーがいるものが4.1%であった。女性のほうが高い頻度で避妊しているとか答えていた。性交経験のある女性で妊娠既往のあるものが4.7%のうち92.3%が妊娠人工中絶を行っていた。
62	職業適性や興味、能力に對する客観的な自己診断がなされないまま職業選択するケースが多いのではないかと考えられるため、早期に職業選択をした学生とそうでない学生の不安感や孤独感と性意識について検討する。		看護系短期単科大学、教育系単科大学	看護系短期単科大学、教育系単大学の女子大学生547名	アンケート調査	SPSS for Windows(Ver.11.0J) クロス集計の関連性にはX2検定	一般学生は諸裏の経済的な不安という具体的な内容の不安を持ち、看護学生は看護という職業を早期に選択したという不安を持っていた。

63	女性たちがより安全な性行動を実行するための介入プログラムを開発するために、青年期の女性の性行動の実行や影響する要因の具体的内容を把握し、避妊、性感染症に対する考えや行動、男性との関係性について調査する。	H15年1月～3月	P県内産婦人科クリニック	看護大学 教員 P県内産婦人科クリニックを受診した女性17名	半構成的 面接	録音できた内容は逐語録とし録音できなかった場合は面接者の想起による記録とし、安全な性行動や危険な性行動とそれらに関わる内容を分析・検討した	性感染症の罹患よりも妊娠を身近に感じ心配していた。避妊方法はコンドームのみ使用すると述べ、確実な避妊方法ではないと述べる一方で自分は大丈夫という感覚を持っていた。性感染症予防としてコンドームの使用や不特定多数の人と性交しないことと答えていた、相手の男性との話し合いは避妊が中心であり、相手を良く知っている、お互いの症状がないことから、相手の男性の性感染症のリスクがないととらえていた。性交は男性との関係性における親密さや接近をもたらし、相手をよりいっそう知ることができるととらえていた。
64	思春期における性別や年齢によって性に関する経験やとらえ方が異なっているため、背景別に分析をすることにより対象のニーズを浮き彫りにすることができるかと考えられる。ピアエデュケーションを受講した高校生の受け止めと効果を明らかにし、対象者のニーズに即したピアエデュケーションのあり方を考えるため。	H17年7月	B高校授業	看護大学 教員他6名 ピアエデュケーションを受講したB高校の生徒838名	アンケート 調査	SPSS for Windows(Ver.11.0J) 学年別、性別および肯定群と否定群との比較はカイ2乗検定。自由記載についてはピアエデュケーションを受講した思いや感想の部分を抽出し類似した意味内容をグループ化しカテゴリー分類した。分析は3名の研究者で行った。	プレゼンテーションの方法、内容のわかりやすさについては7割以上の生徒が肯定的な評価をしていた。また自分の人生や性を考える機会や自分の気持ちを見つめなおす機会になったと過半数以上が答えていたが肯定的にとらえていたのは女子のほうが多かった。ピアカウンセリングについては約60%が親しみやすいと回答していた。学年別では1年生より2,3年生のほうが肯定的にとらえていた。
65	ピアカウンセリング養成講座を受講した大学生がどのような評価し、自己認識、性に対する態度を明らかにすることで、ピアカウンセリングをサポートする大人が黒子に徹する必要を認識する手がかりとするため。	H17年3月	K県内ピアカウンセリングセラリー養成講座	看護大学 教員他3名 ピアカウンセリングセラリー養成講座を受講した33名	アンケート 調査	自尊感情は Rosenberg,Mの自尊感情尺度10項目。性に対する態度は和田・西田の性的態度尺度46項目。統計にはt検定を使用し有意水準は危険率5%未満。等分散性が確認できた場合は分散分析、等分散性を否定された場合はウイルクソン検定。統計解析には JMP ver4. 1j	受講動機は、ピアカウンセリング、思春期に対する興味であり、養成講座への期待・目標はピアカウンセリングの理解とスキルの習得であり、養成講座後は充実感・満足感が高かった。受講生の自尊感情得点は終了直後に高くなっていった。性に対する態度は責任性が最も高く、継いで連帯性、寛容性の順であった。自尊感情得点が高い群は連帯性が高く、寛容性が低い傾向を認めた。

66	<p>青少年の性行動はマスコミュニケーションからの影響が大きく性的意識、行動も変化している一方で避妊の知識、実行率は低い。今後の性教育の基礎資料とするために性に関する知識の有無と程度が性的意識や性行動についてどのような影響を与えるかを明らかにする。</p>	<p>H14年7月</p> <p>Y大学</p>	<p>小学校教諭</p>	<p>Y大学工学部、教育学部、医学部(医学科、看護科)1-4年生 720名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>SPSS(Ver.10.0)を使用し単純集計、X2検定</p>	<p>教育・工学部学生と医学部の学生と比較して検討。98%の場学生が性教育を受講している。性の情報源は友人からの場合が多く、次が漫画からであった。性教育の受講程度や性・避妊に関する知識は教育・工学部の学生と医学部の学生では差がみられたが、避妊をしないまま、性交するという性行動には両者とも差がみられなかった。</p>
67	<p>従来の性教育は、一方的に知識を与えるものであり、行動変容につながらず、現在ピアカウンセリングが評価を受けている。ピアカウンセリング養成講座受講者から事業の評価と受講者自身の変化、受講者と未受講者で性に関する考え方の違いを知る。</p>	<p>H15年H16年</p> <p>N県ピアカウンセリング養成講座受講者。A大学看護学科</p>	<p>看護大学 教員他3名</p>	<p>N県ピアカウンセリング養成講座受講者66名。A大学看護学科3,4年生124名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>SPSS(Ver.10.0)</p>	<p>事業の評価は、「カウンセリングの講義・演習」「フォローアップセミナー」が不足していた。受講者自身の変化では、避妊の相談と実施の考え方に受講前後で変化がみられた。受講者と未受講者では性交についての考え方が異なり、未受講者では愛情が深まれよという考えものが31%であったが、受講者では15%であった。性知識は受講者のほうが正解率が高かった。</p>
68	<p>高等学校での性教育は長時間を有するプログラムの適用は用意でなく、特別活動や保健体育の時間を利用した短時間で効果的な結果を得られるプログラムの開発が望まれている。ピアデュケーションで行った性教育と前年度に行った専門家による性教育講演会での教育効果を比較する。</p>	<p>A県立B高等学校</p>	<p>養護教諭 他1名</p>	<p>A県立B高等学校 校1年生360名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>SPSS Ver11.0 事前・事後・6ヶ月後調査でのSTDの知識、イメージ、自己肯定感、態度・意思決定について男女別にカイ2乗検定。項目別にクロス検定。指導前の知識度の低い者の指導後の変化についてT検定を行い、イメージ、自己肯定感、態度・意思決定についてカイ2乗検定。</p>	<p>ピアデュケーションでは、STDや避妊に関する知識の習得が大幅に上昇し追跡調査でも定着していた。性のイメージ、自分の性の肯定感も指導後に肯定的に捉えるものが増えたが、性行動の意思決定には変化が見られなかった。性に関する知識度が低い群は性イメージ、性の肯定感も低かったが指導により性のイメージ、性の肯定感を示すものが大幅に増えた。</p>

69	<p>若者の性意識・行動の変貌に性教育が対応しきれず、ニーズに合った性教育が行われていくうえで考えられる。人が生きていくうえで自分で意思決定できることが重要であり必要である。性行動の意思決定のひとつである避妊行動に焦点を当て、避妊に対する意識を明らかにする。</p>	H15年9月	看護学を学んでいる大学1校、専門学校2校	養護教諭 他1名	看護学を学んでいる大学1校、専門学校2校の学生407名	アンケート調査	SPSS 一元配置分析	<p>性教育を受けているにも関わらず避妊行動をとっていないものが多い。避妊しない理由として大丈夫だと思っからと答えたものが47%であった。避妊方法についての情報源は性教育の授業、友人の順に回答が多かった。</p>
----	---	--------	----------------------	-------------	-----------------------------	---------	-------------	--

表6: 厚生労働科学研究分析

文献No	問題設定(仮説)	対象(サンプル)				調査方法	分析方法	結果の概要
		いつ	どこで	誰が	誰を			
1	ピアカウンセリング事業を立ち上げるためには事業実施の校となった関連機関をネットワーク化するものと若者ピアカウンセラーを養成し活動を支えていく役割を果たす者が必要である。両者の役割を果たす者を養成するためのカリキュラム開発と妥当性を検討し、ピアカウンセリング事業が展開できるマニュアルを作成するため	H14.6月 12月	ピアカウンセリング指導者養成セミナー受講生	大学教授12名 他	ピアカウンセリングセミナー受講生第1回87名 第2回72名	アンケート調査	単純集計	1回目のセミナーでは、ネットワーキングを協議する時間と若者とフレンドリーな関係を取り合うためピアカウンセリングスキルの習得時間の不足が指摘された。2回目のセミナーではこの2点を改善した。1回目のセミナーではピアカウンセリングを立ち上げ中のもの、検討中、関心のある物は期待通りと答えていたが、2回目のセミナーでは立ち上げ中以外の者には期待はずれと答えているものが多かった。内容については期待通りと答えた者が1回目は8割弱が期待通りであったが2回目は5割強であった。
2	ピアカウンセラー養成マニュアル作成のため、過去の受講生に対しアンケートを実施し、新しいカリキュラムの作成をおこなった。新しいカリキュラムでセミナーを実施し、高校生受講生が仲間に伝達講習を行い、高校生を対象にピアカウンセリングを実施。セミナー受講生にフォローアップ評価を行った。	H14.7-8月	過去に実施されたピアカウンセラー養成講座受講した者	看護大学16名 看護他1名	過去に実施されたピアカウンセラー養成講座を受講した男女266名	アンケート調査	単純集計	受講者の6割以上が大学生・専門学校生であり、内5割近くが看護系の専攻であった。セミナー受講後に友人から、からだや恋愛、セックスなどの悩み相談を受けたものは6割あり、セミナーを受けて活用できた内容は「セクシャルティの具体的知識」「ピアカウンセリングの基本概念」「基本的向き合い方」「感情と向き合う」が5割を超えた。公的機関やボランティアグループで個別でピアカウンセリングを実践したいと考えたものが6割であり、集団ピアカウンセリングを実践したものが4割であった。
3	ピアカウンセリングを受講した高校生に及ぼす中短期的な影響を評価するには、無作為的割付介入研究による検討が望ましく、その前段階として、基礎データを収集し、ピアカウンセリングの評価およびその効果的普及のための予備的な検討を行うことを目的とする。	H14.10月 H15.2.6月 (H14.10月のみ結果)	栃木県内県立高校68校	公衆衛生教授他2名	栃木県内県立高校68校において、受講生59校より282名、無作為抽出者群67校より9032名	アンケート調査	単純集計、self-efficacy尺度測定、self-esteem尺度測定。今回は初回アンケートのみの結果	女子高校生のほうが積極的にピアカウンセリングに参加している。受講した高校生の方が受講していない高校生に比べ、self-efficacy、self-esteemの得点が高かった。受講していない高校生の学年間の比較では、self-efficacy、self-esteemの平均点は、男女とも3年生のほうが1年生より高い傾向にあった。ピアカウンセリングの前後での比較では、性の知識や、コンドームを使用する自信があると答えた割合は増加していたが、self-efficacy、self-esteemやその他の項目ではあまり変化がなかった。
4	T県内において、10代の妊娠中絶を減少させるため、県内全高校を対象に実施したピアカウンセリング事業の継続かつ発展的方法を提案する		ピアカウンセリングに参加した県内71高校の教諭	保健福祉センター所長他2名	ピアカウンセリングに参加した県内71高校の教諭214名(校長、教頭、保健主事、養護教諭各71名)	アンケート調査	単純集計	ピアカウンセリングについてはほとんどが知識を持っていた。学校以外の性教育を積極的に行ったほうがより7-8割が答えていた。ピアカウンセリングに参加した生徒を性教育に活用したいと答える校長、教頭は多かったが、保健主事、養護教諭は積極的な活用は考えていない傾向があった。
5	ピアカウンセリングの立ち上げとその効果的普及のために行政が取り組む際に考慮すべき要点を明らかにする。	H12-14	H12年以降高知県内で実施したピアカウンセラー受講生	健康福祉部健康増進課課長他1名	H12年以降高知県で実施したピアカウンセラー受講生108名	アンケート調査	単純集計	応募者に対する修了書の割合が低く、年々、応募者数および修了者数が減少している。受講の動機は友人から聞いた参加した者の修了率が高かった。印象に残っている講義は女性の性、避妊、コンドーム使用、実地カウンセリングを上げていた。

6	<p>避妊指導に最も関わる立場にある助産師の資格をもつ受胎調節実地指導員を対象に活動の現状と課題を明らかにすること</p>	<p>H14.9-10</p>	<p>助産師の資格を持ち受胎調節実地指導員を終了した日本看護協会会員および日本助産師协会会员</p>	<p>看護学部 教授他6名</p>	<p>日本助産師から開業助産師全850名、日本看護協会から助産師職能より比例分配方式で2000名の2850名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>SPSS</p>	<p>受胎調節実地指導員の指定申請を行っているものは約5割であり、そのうち意識して働いているものは3割程度であった。受胎実地指導員として意識が高いものは地域性の高い職場で働いているものであった。各種避妊法に対する知識・技術の理解度は女性主体の避妊方法において低かった。受胎調節の相談・指導頻度で最も行うものは男性コンドームで、他の項目では全て50%以下であった。リプロダクティブ・ヘルスに関する指導は28.4%で実施され地域では中学生、高校生に対し指導が目立っていた。</p>
7	<p>受胎調節実地指導員の活動をjしている助産師と停滞している助産師の意識に影響を与えている要因を抽出すること</p>	<p>H14.9月 -H15.2月</p>	<p>全国の助産師を対象にした、受胎調節実地指導員に関する調査を行った中から活動を進んでいる助産師5事例と停滞している助産師4事例</p>	<p>看護学部 教員?他2名</p>	<p>全国の助産師を対象にした、受胎調節実地指導員に関する調査を行った中から活動を進んでいる助産師5事例と停滞している助産師4事例</p>	<p>聞き取り調査</p>	<p>地区語録記録した内容をすべて文字化し、受胎調節を実施する際の促進要因と阻害要因に関する語りを抽出し、その資料を用いて分析を行う</p>	<p>受胎調節実地指導員の指定申請を行っているものは約5割であり、そのうち意識して働いているものは3割程度であった。受胎実地指導員として意識が高いものは地域性の高い職場で働いているものであった。各種避妊法に対する知識・技術の理解度は女性主体の避妊方法において低かった。受胎調節の相談・指導頻度で最も行うものは男性コンドームで、他の項目では全て50%以下であった。リプロダクティブ・ヘルスに関する指導は28.4%で実施され地域では中学生、高校生に対し指導が目立っていた。活動推進要因は、①避妊方法の知識だけでなく技術指導が実践できるようにレベルを上げること、②実生活の中で実用可能な情報提供が行えること、③社会の情報を知ること、④個別のなかかわりを持つ工夫すること、⑤助産師自身の性意識やセックス観の認識、⑥病院助産師の場合、対象者との人間関係を構築する機会を増やすことが考えられた。活動停滞要因は①病院勤務では時間的に個人指導を提供する時間的余裕がない②受胎調節実地指導を提供しても料金設定がない、③病院勤務では役割分担が明確であるため、対象者の関わる時間が短く対象者との信頼関係も構築しにくい、④助産師自身の性意識が肯定的でないため、積極的に対象者の性生活に関わらない、⑤病院勤務の助産師の年齢が若いため、性的生活を含む避妊指導が提供しにくい。</p>

<p>出生数に対する中絶の占める割合は約30%であり、10歳代、20歳代の中絶件数は増加している。中絶経験者の生物人口的、社会背景についての報告はあるが、心理的問題に関する調査報告はほとんどなされていない。初回中絶の予防、繰り返し中絶を予防する異地からも中絶後の心のケアに関する検討が急務であり、中絶前後の心理反応と心のケアに関する先行研究のレビューを行った。</p>	<p>1970年～2000年までの論文</p>	<p>先行レビュー論文 (Aidler et al., 1990; et al., 1992) を参考に、人口妊娠中絶の心理的反応と心のケアに関する研究を示唆するキーワード “abortion”, “psychological”, “care” の3つを抽出し、MedLine, 医学中央雑誌を中心に検索</p>	<p>医学部保健学科教員他2名</p>	<p>abortion, psychological “care” の3つを抽出し MedLine, 医学中央雑誌を中心に検索し 1970-2000年までの論文187件が抽出された。その中で過去5年間に発表された論文と中絶前後の心理的反応と心のケアのあり方について記述されている複数の論文を引用されている文献、国内の中絶後の心理とケアについて記述されている文献 (1)</p>	<p>単純集計</p>	<p>わが国では人工妊娠中絶前後の心のケアに関する研究がほとんどなされていない。中絶後の心のケアの現状と問題点を把握するために、中絶受けるあるいは受けた女性を対象にした中絶前後の心理的反応と適応に関する調査が必要である。心理的反応と適応については心理尺度、自己効力間尺度、心理的健康感尺度が従属変数として有効である。また年齢、職業、所得、学歴、結婚状態、妊娠状態、パートナーとの関係、子供がいるか、中絶についても態度が独立変数として重要である。一般化できる知見を与えるために大きなサンプル数を確保する必要がある。人工妊娠中絶後の心のケアに関する断続的研究が求められる。人工妊娠中絶後の心のケアに関する医療現場の実態を調査し、ケアを実践する側の問題点を明確にする必要がある。</p>
<p>9 栃木県内の産婦人科を受診し、出産、中絶、流産に至った10代の妊婦に対してアンケート実施</p>	<p>H13.7-1</p>	<p>栃木県愛の産婦人科を受診し、出産、中絶、流産に至った10代の妊婦</p>	<p>産婦人科を受診し、出産、中絶、流産に至った10代の妊婦660名</p>	<p>栃木県愛の産婦人科を受診し、出産、中絶、流産に至った10代の妊婦660名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>10代の妊婦では約3分の2が中絶に至っていることがわかった。中絶時するときに保護者に相談した者は約半数であり相談しなかったものが37%いた。中絶の方針は82.7%が自分の意思で決定している。中絶について45.3%がすべきではないと回答し、仕方がないと回答した者は27%、本人の自由と回答した者が6%であった。今後妊娠を二度としたいと応えた者は2.3%であった。中絶後の体のことに18.3%、個々の問題に9%の者が不安を抱えており、39.3%の者が不安や悩みに関する専門の相談機関が必要であると回答している。</p>
<p>10 自治医科大学産婦人科教室に在籍者あるいはもと在籍者が院長あるいは産科医長を務めている施設における人工妊娠中絶後の心のケアについてのアンケート調査を実施</p>	<p>H15.1月</p>	<p>自治医科大学産婦人科教室に在籍者あるいはもと在籍者が院長あるいは産科医長を務めている9施設(病院2, 診療所7)</p>	<p>自治医科大学産婦人科教室に在籍者あるいはもと在籍者が院長あるいは産科医長を務めている9施設(病院2, 診療所7)</p>	<p>自治医科大学産婦人科教室に在籍者あるいはもと在籍者が院長あるいは産科医長を務めている9施設(病院2, 診療所7)</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>人工妊娠中絶後の心のケアについて、積極的に配慮、指導を試みている施設が4施設あり、罪悪感、自責の念、中絶を否定的にとらえるという気持ちを持つことがないように指導、カウンセリング、フォローアップが行われている。反復中絶者に対しては、リスクを説明し、避妊指導、保健指導を行う施設が5施設、特に避妊指導について強く指導する施設が3施設あった。若年者に対して特に配慮していると応えた施設は7施設あり、避妊に加えて性感染症予防についても指導している施設がそのうち3施設あった。人工妊娠中絶後の避妊指導は9施設すべてで行われていた。</p>

11	国民が男女の生活についてどのような意識をもつて行動しているかなどを探り、今後の母子健康施策の参考とする	H14.10-11	H14年10月1日時点 全国16-49歳男女3000人 に対して調査 対象者宅を直接訪問	産婦人科 医師他2名	H14年10月1日 時点で全国満16-49歳男女3000人(層化二段無作為抽出法) 男675名 女897名	アンケート調査	男性平均年齢34.0±9.5歳 女性35.5±9.5歳。20歳未満の男女で行動や考えかたで最も影響を受けた者は友人が最も多く次に親であった。男女とも普段親と話を良くした、時々だと答えたものは男性87%女性91.5%であったが、性にに関する話を良くした時々は男性7%女性10.7%であった。セックス開始年齢については本人の自由と答えるものが男性41.6%女性34.1%と多かった。性や避妊の情報源として男性では友人、マスコミが圧倒的であるが女性では教師学校の授業、マスコミ、友人が同じくらいである。男女とも20歳未満では7割前後で教師、学校の授業を挙げている。セックスの人数は男女とも1人が最も多いが20歳未満では2-4人と答えた男性30.2%女性40%であった。現在の避妊の状況はいつも避妊をしていると答えた男性は42.2%女性47.9%であった。しかし20歳未満ではいつも避妊をしていないと答えた男性は65%、女性は28%であった。主な避妊方法は男女とも男性用コンドームが70%以上であった。低容量ピル使用率は10%であった。人工妊娠中絶については一定の条件の場合ははやむをえないと回答する者が男性56%女性63.9%であった。
12	家庭内での性教育を考えた場合、親子間で性に関する会話がなされることか前提であるが、先行研究では親と気軽に話ができることは、性に親に関して親子で話すこととは関連しないこと、普段アサーティブに良く話をすることが明らかにされている。今回男女の生活と意識に関する調査を正解にあたりわが国の性に関する会話を把握する。	H14.10-11	H14年10月1日 時点で全国満16-49歳男女3000人 に対して調査 対象者宅を直接訪問	教育大学 教師?1名	H14年10月1日 時点で全国満16-49歳男女3000人(層化二段無作為抽出法) 男675名 女897名	アンケート調査	各年齢群を通して、親とは性に関する会話はほとんどしていない、あるいはまったくしなかったと回答していた。親が性に関して厳しかったと回答した者は男性では数パーセント台だが女性では2-3割の割合であった。しかし20歳未満の群では60%どどちらでもないと答えていた。30歳未満の対象者友人などとは性に親に関する会話をすると答えるものが大幅に増え、特に20歳未満の女性で顕著であった。セックスはいつから始めてよいかと質問に対して本人の自由と答えた割合が20歳以下で多く見られ、特に女性では3人に2人が本人の自由が選択されていた。
13	90年代以降、10～20代にHIVやSTD感染症が急激な増加を認め、さらに10代の人工妊娠中絶率も急増している。地方高校生、中学生のHIV/STD予防教育について地域の条件下で実施可能な予防モデルを開発し普及する。01年観察研究、02年介入研究を行っている	H15.9月(事前調査) H16.1月(事後調査)	A県全域の高校 2年生。事前調査5629名、事後調査5368名	大学医師 他8名	A県全域の高校 2年生。事前調査5629名、事後調査5368名	アンケート調査	高校生の性意識/行動の横断結果は、「家族との日常会話頻度と高校生のセックス容認度」「家族との日常会話頻度と性経験率」との間に逆相関関係が観察された。小学校時代に男女とも既に3-4割の児童が性メディアに暴露されていた。予防教育への要望として危ないことは危ないことと教えてほしいと望んでいた。介入前のアンケートの高校生の性行動、性意識の経年変化は、知識レベルでは中絶に関する疫学知識に対する正解率のみ2割上昇していた。コンドームの使用率が増加し、セックス容認度の割合が3年連続で減少している。性経験率は男子では全く変化がないが、女子では年々上昇している。予防教育について、特に女子のニーズが高かった。
14	C市はA県内で10代人工妊娠中絶率が最も高く、重点的予防プロジェクトが開発された。全国的な中学生に対する大規模性行動調査が行われていないため、C市中学生の性意識、性行動の実態を性別学年別に把握し、中学生に適した予防教育のモデル開発	H15.9月(事前調査) H16.1月(事後調査)	C市全公立中学校	大学医師 他8名	C市全公立中学校 事前調査7089名、事後調査5987名	アンケート調査	家族との会話頻度が少ない生徒ほどセックス容認度が上昇していた。エイズ基礎知識の正解率は4-6割であったが、エイズ関連検査やSTD関連知識の正解率は2-3割と低かった。中学生のセックスを容認している割合は3-4割で高学年ほど容認する割合が増えていた。セックスの意味を知っている生徒は7-9割だが、そのうち中1では3-4割はコンドームを知らず、5-7割は中絶、避妊の意味を知らなかった。予防教育に対する要望として、9割の生徒が危ないことは危ないことと望んでいて望み女子の6-7割は男女別に教えてほしいと望んでいた。

	<p>H14年度に受胎調節実地指導員の認定講習会修了者(助産師)に対し活動実態調査を実施したが、活動は低迷していることが明らかとなった。受胎調節実地指導員の資格申請の有無別に活動実態を明らかにする。</p>	<p>H14.9-10月</p>	<p>全国の助産師 看護大学 教授他7名</p>	<p>助産師の資格を有しかつ調節実地指導員の認定講習会を終了した日本看護協会および日本助産師会会員2850名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>各項目クロス表のX2検定。複数回答については資格申請者と未申請者による割合の差を検定。全体を通して5%危険度で有意性を判断した。</p>	<p>資格申請者、未申請者も30代が多く、若い年代の助産師には受胎調節に関する興味が高いことが認められた。資格申請者は未申請者に比べ近代的避妊法研修受講割合が高く、ベッサリー、女性用コンドーム、低容量ピル、緊急避妊方法に関してより内容を説明でき指導頻度も積極的な姿勢が認められた。全体の半数以上のものが、受胎調節実地指導員によるピルの処方、販売権の拡大を望んでいた。</p>
<p>15</p>	<p>受胎調節実地指導員としての活動を行っているものが半数であり、常に意識して活動しているものは3割であることから、指導員の意識の程度と活動に着目して活動推進の方向性を導き出す</p>	<p>H14.9-10月</p>	<p>全国の助産師 看護大学 教授他7名</p>	<p>H14年度に受胎調節実地指導員認定講習会受講者を対象とした調査を行った567名</p>	<p>アンケート調査</p>	<p>活動内容に関して意識の高い群と低い群の違いを調べるため、クロス表のX2検定を行い、複数回答に関しては意識の高い群と低い群による割合の差の検定を行った。全体を通して5%危険度で有意性を判断した。</p>	<p>意識の高いものは年齢が50歳以上で経験年数が20年以上であった。また開業助産所が意識が高かった。各種避妊方法に対する知識や指導技術は12種の避妊法すべてにおいて、意識の高い群が低い群にくらべ有意に「説明できる」と答えている。避妊に関する継続教育にニーズについては意識の低い群の方がニーズが高くなっている。受胎調節実地指導推進の障害になっっている点は「社会的評価が低い」「連携システムがない」「受胎調節実地指導を推進していない」があげられた。</p>
<p>16</p>	<p>受胎調節実地指導員が講習会終了後活動推進群と活動停滞群に分かれる要因を明らかにするため</p>	<p>H14.9月-H15.2月</p>	<p>看護大学 教授他2名</p>	<p>受胎調節実地指導員講習会修了者から積極的に推進している助産師5名と停滞している助産師4名</p>	<p>面接による非構成的聞き取り調査</p>	<p>文字化したデータを基に分析基礎表を作成し、力チゴリー化し、分析、解析した</p>	<p>活動推進群では対象者のニーズに応じた指導形態をとっており、女性が主体の避妊方法を奨励し、指導した内容には指導料金の設定と徴収も行っていった。また思春期を対象とした性教育も積極的で地域の中で活発に講演活動を展開している。活動停滞群では退院指導に含まれる避妊指導が主な活動内容であり、必要であると意識はあっても具体的な活動につながっていないかった。また病棟業務と外来業務が分担されており、継続的なかかわりが少ない。</p>
<p>17</p>							

22	10代で出産する女性を支援するために文献による実態、対策を把握し10代の妊娠の捉え方について検討する	H8-14年	H8-14年医学中央雑誌「若年妊娠」「若年出産」「未成年出産」をキーワードにして検索	大学教員他1名	目的、対象、方法がほぼ明らかであるもの	文献調査	質的研究	2002年から急激に「若年妊娠」「若年出産」をテーマにした文献が増加している。現状、一般的な問題点、管理のあり方など解説するものが35件、複数の事例報告して共通問題点を明らかにするものが23件、実際の援助の価値、援助のあり方を考察したものが31件であった。年代別の狙いの傾向はなかった。
23	10代の出産女性性に対する保健・医療・福祉分野の支援の実態から課題を見出すこと	H15.1月-12月	埼玉県内保健所および市町村保健センター、児童相談所、県内公立中学校、高等学校教諭	大学教授他7名	埼玉県内保健所および市町村保健センター110名、児童相談所7名、県内公立中学校、高等学校教諭100名	アンケート調査	単純集計	妊娠女性の57%が自分の妊娠を肯定的に受け止めていた。パートナーは10代が約半数で育児期に同居は56%であった。支援開始時期は産後が50%妊娠中が36%であった。他の機関と連携しての支援は47%で家庭訪問は73%で行われていた。
24	20歳未満の人工妊娠中絶実施率減少の背景を探るため	H15.12月	全国緊急避妊ネットワーク加入会員	日本家族計画協会クリニック医師他2名	全国緊急避妊ネットワーク加入会員1315人	アンケート調査	単純集計、重回帰分析	20歳未満の中絶率が減少していると実感している医師は26%でそうは思わないと答える医師が69.2%であった。低用量ピルについては1施設あたり平均42.8人に対し処方し、20歳未満の女性に処方する人数が増えていると答えた割合は15.2%であった。
25	10代の人工妊娠中絶率の増加と性感症の拡大を防ぐための新たな視点を模索するために実施	H14年10月	H14年10月1日時点で満16-49歳男女3000人(層化二段無作為抽出法)	日本家族計画協会クリニック医師他2名	H14年10月1日時点で満16-49歳男女3000人	アンケート調査	平均値の差の検定から有意差を出した	性交開始年齢に影響を及ぼす要因として、「生活するうえで行動や考え方について最も影響を受けたものに対して「近隣の人々」を挙げたものの初交年齢の平均は20.1歳でインターネットと答えたものは17.4歳であった。初交時に避妊したか、この一年間に避妊をしたかでは相談相手の数が多いほど初交時の避妊実行率が概して高くなる傾向であった。中絶を繰り返す女性の特徴として両親の仲が悪かったとどちらかといえば悪かったと答えるものが20%程度いた。女性で「産んで育ててくれて感謝している」と答えた50.7%は避妊について母親に相談していた。
26	H14年度に実施した「男女の生活と意識に関する調査」をもとに、親子間の会話と性行動との関連を中心に解析を行い、何が性に対する慎重さを生み出すのかに対する仮説を展開した。			看護学部教員他3名	日本家族計画協会から出版されている「性に関する知識意識行動について」を参照	日本家族計画協会から出版されている「性に関する知識意識行動について」を参照	一元配置分散分析を行い、最小有意差法による多重比較。派生変数と各変数との関連をみるためにクロス表分析	中学生のころまで親との会話をよくしているものは51.1%であるが、性に関する話をしていたものは1.4%であった。中学生頃までの両親の仲が悪かった群において性交開始年齢が低く、中学生の頃までに親と話をほとんどしない群において性交開始年齢が低いことが言えた。中学生頃までの両親の仲が悪かったもの、中絶経験が2回以上あるものが多い傾向がみられた。

27	異性関係とパーソナルメディアの利用には関連があることが示唆されているが、異性関係の親密化におけるパーソナルメディアの機能、特に携帯電話の機能を明らかにすることを目的として、異性とコミュニケーションの方法や内容などについて、検討する。	H15.11月	首都圏の大学生	日本学術振興会研究員1名	首都圏の大学生143名	アンケート調査	検定	関係が深くなるほど多くの人にアドレレスを教えており、コミュニケーションの方法別頻度は、異性友人・親友・恋人のいずれにおいても「携帯電話」と「携帯メール」が直接会うが概して多くみられた。コミュニケーションの内容ではほぼ全ての内容について、携帯メールがよく用いられていたが、悩み事や相談などは関係が浅い場合には抑制される傾向にあった。
28	ピアカウンセリングを行う上でピアカウンセラーの存在は絶対不可欠であるが、ピアカウンセラーを続けていくためには様々な葛藤があり、何らかの支えが必要である。ピアカウンセラーが得たピアカウンセリング活動の意義を明らかにし、活動を続けていくための必要な支援を明らかにする。	H15.8月	A県思春期カウンセリングセンター	大学教授他2名	A県思春期カウンセリングセンター10名	グループインタビュー調査	逐語録、観察記録を作成。ピアカウンセリング活動から得た異議と活動の支えに関することを抽出し、コード化シカテゴリー分類した。	ピアカウンセラーは、自己決定の尊重や傾聴姿勢を学び、話し方や聞き方が上達したと自分自身の変化を感じていた。仲間の存在は非常に重要であり、ピアカウンセラー同士の相互の信頼性が支えであり活動の原動力となっていた。
29	平成14年度の受講生および過去の調査からもニーズの高かったフォローアップセミナーを開催し、カリキュラムを作成し、モデルセミナーを開催し、カリキュラムの修正を行う。	H15.9月	社会保険研修所(S区)	看護学部教員他4名	H14年本研修班が開催したベネシックスセミナー参加者6県15名	アンケート調査		フォローアップセミナーへの参加者は、1、疑問や不確かなことが解決できた。2、仲間から力づけられた。3、情報交換が有意義。4、スキルアップの重要性。5、自分自身を戻つめる機会という評価を反映させてフォローアップセミナーカリキュラムを作成した。
30	高校生における性に関するピアカウンセリングの短期効果を評価する。	H15.9-11月	栃木県下の公立高校	公衆衛生学医師他3名	栃木県下の公立高校生ピアカウンセリング受講生。受講前274名。受講後258名	アンケート調査	単純集計	受講前後で好ましい方向に5%以上割合が変化した項目は、男では人生設計は具体的か、避妊と妊娠と性感染症に関する知識の全ての質問、自分を相手とすまふ表現できる、自分の性で生まれてきてよかつたか、性交は特定の相手とすまふものか、性交のとき性感染症について考えるか、性交のとき妊娠について考えるか、性交のとき毎回コンドームを使うか、コンドームを正しく使う方向に5%以上割合があるか、コンドームで変化した項目は、雑誌などの記事を利用するか、異性と付き合うのは相手をよく知ってから、恋愛における性交のウエイトが50%以上の割合を占めるであった。女では人生設計は具体的か、避妊と妊娠と性感染症に関するすべての質問、異性につき合うのは相手のことをよく知ってからか、ピアブレッシャーを感じるか、本本の準備ができていない段階で性交を求められたときに自分の気持ち伝える自信があるか、性交のとき妊娠について考えるか、性交のとき毎回コンドームを使うか、コンドームを正しく使う自信があるかであった。好ましくない方向へ5%以上割合が変化した項目はなかった。男女ともに80%以上で受講して良かったと答えており、ピアカウンセリングとして活動してみたいと思うものは男37%女58%であった。

<p>2001年から若者のHIV予防プロジェクトの研究を行い、西日本A県高校生・中学生に対する効果的な予防介入モデルのエビデンスが得られたため、全国的に普及できるかどうか研修のあり方、知識、意識、行動への効果について評価検討する</p>	<p>H16.7月 (事前調査) H16.12月(事後調査)</p>	<p>17都道府県中学校45校、高等学校29校</p>	<p>医学研究 科教員他 8名</p>	<p>17都道府県中 学校45校、高 等学校29校事 前調査19037 人中学生12615 人(男6627人女 5988人)高校生 6422人(男2517 人女3905人)事 後調査16975 人中学生10668 人(男5888人女 5080人)高校生 6307人(男2486 人女3821人)</p>	<p>質的調査(主に FGI)ア ンケート 調査</p>	<p>質的分析、統計 分析</p>	<p>ポスター・パンフレットの掲示配布(非介入群)のみとフルモデル授業実施群の比較。中学3年生では、知識が男女とも約30%向上、中学生の性関係容認率は女子で容認率が低下した。コンドーム使用率は非介入群では約10%減少したが、実施群では男女とも20%コンドーム使用率が上昇した。高校2年生では、男女とも知識が約30%上昇、性関係容認度は男女とも低下傾向が見られた。コンドーム使用率は非介入群では、減少したが実施群では約5%使用率が上昇した。</p>
<p>32 高校生のHIV/STDに関連する知識、性に対する意識・態度、性行動に関する現状を把握する。</p>	<p>H16.10月</p>	<p>全国公立高等学校。全国9地区に分け、各地区5校選出し、全学年2クラスを抽出。</p>	<p>医学研究 科教員他 8名</p>	<p>公立高校生95 87人高1年 3 322人(男1595 人女1727人)高 2年 3254人、 女 1778人高3年 2991人(男1411 人女1580人)</p>	<p>アンケート 調査</p>	<p>カテゴリ変数 検定にカイ2乗 検定。他変数の 交絡調査に多 重ロジスティック 回帰分析法。計 算はSPSSver1 2</p>	<p>エイズの基礎知識、STD/HIV/中絶の疫学情報は8割が正解していたが、一般の性感染症が地元の中絶率の動向など身近な情報が不足していた。将来自分が感染する可能性があると思っている生徒は半数以下、HIVで3割前後であった。性関係容認度に関連する要因では男女とも喫煙と援助交際前強い関連が見られた。性経験に関連する要因では男子では携帯電話所持と出会い系サイト利用経験で特に強い関連を示し、喫煙、飲酒は極めて強い関連を示した。女子では出会い系サイト利用が特に強い関連を示し、喫煙と飲酒も極めて強い関連を示した。</p>
<p>33 G県の高校生のHIV/STDに関連する知識、性に対する意識・態度、性行動に関する現状を把握する。</p>	<p>H16.8月</p>	<p>G県内全高等学校62校</p>	<p>医学研究 科教員他 8名</p>	<p>G県高校生228 05人</p>	<p>アンケート 調査</p>	<p>カテゴリ変数 検定にカイ2乗 検定。他変数の 交絡調査に多 重ロジスティック 回帰分析法。計 算はSPSSver1 2</p>	<p>エイズの基礎知識、STD/HIV/中絶の疫学情報は8割が正解していたが、一般の性感染症が地元の中絶率の動向など身近な情報が不足していた。将来自分が感染する可能性があると思っている生徒は4-5割、HIVで3割前後であった。性関係容認度は一般論では75%が容認しているが自分の交際としての容認度は5-7割であった。性関係容認意識では、男女とも喫煙と飲酒が極めて強い関連を示した。性経験に関連する要因でも男女とも喫煙、飲酒が極めて強い関連を示した。</p>
<p>34 A県高校生対象のエイズ予防教育プログラムのプロセス評価を目的とした収集したフォーカスグループ・インタビュデータを高い、STD/HIV感染や望まない妊娠のリスクを軽減してコンドーム使用しなくなっているのかを分析するため。</p>	<p>H12.12月～ H15.2月</p>	<p>西南日本のA県、B市</p>	<p>医学研究 科教員他 2名</p>	<p>西南日本のA県 A、B市女子高 生8グループ41 名(3年生29名、 2年生7名、1年 生5名)</p>	<p>フォーカス グループ インタビュー ビデオ 分析</p>	<p>グラウンデッド・セ オリー・アプローチ を採用し修正 版M-GTA</p>	<p>多くの女子高生は性交渉において治る性病より治らない妊娠をより心配しているが、実際のコンドームの使用は相手次第になってしまい、結果的に使用されない場合が多い。自分が妊娠しなかったことに基づいてコンドームを使用しない独自の否認識を形成してコンドーム不使用を定着させている。</p>

35	思春期ピアカウンセリングの支援システムを考案するための基礎資料として、思春期カウンセリングの悩みと効果的なピアカウンセリングを展開するためにどのようなサポートを求めているかを明らかにする。	H16.9-11月	秋田、長野、鳥取、佐賀、鹿児島、宮崎県ピアカウンセリング指導者 秋田、長野、鳥取、佐賀、鹿児島、宮崎県ピアカウンセリング指導者123名(女63名)	看護学部 教授他5名	秋田、長野、鳥取、佐賀、鹿児島、宮崎県ピアカウンセリング指導者123名(女63名)	アンケート調査	単純集計、自由記載で得られた回答は内容を分類し、同じ意味を持つものをカテゴリ化した	女性が92.6%で、大学生が77.9%であった。大学生の専攻分野は看護学が約9割を占めていた。ピアカウンセラーとしての活動年数は2年未満、2年以上3年未満が共に35.3%であった。ピアカウンセラーとして悩んでいることは力量不足、思春期ピア手法に関する悩みが多かった。また、思春期ピアへの理解不足や依頼者の理解不足などから効果的な活動を行いにくい環境があることもわかった。
36	ピアカウンセリング養成講座で作成、活用されている教材と、対象者である中・高校生のニーズの整合性を調べ、教材の有効性を検討する。	H17.12月	栃木、佐賀、沖縄、秋田、岩手、宮崎、福島県の中学高校生男女700名	大学教員 他4名	栃木、佐賀、沖縄、秋田、岩手、宮崎、福島県の中学高校生男女700名	アンケート調査	類度の有意差にはX ² 乗検定	ピアカウンセリング受講群の方が非受講群と比較して、自分のことを考えたり、自分のよいところをあげることができる傾向にあった。「自分や自分の相手が妊娠するかも知れないと考えたことがある」「自分が性感染症にかかる可能性があると思う」生徒は受講群の方が有意に多かった。
37	昨年度作成の教育健康ビデオ「Let's CONDOing」の効果測定するために、対象者を介入群と統制群に分け、変化を観察する		都内専門学校の通う男女生徒 都内専門学校の通う男女生徒54名。介入群27名、統制群27名	看護大学 教員他5名	都内専門学校の通う男女生徒54名。介入群27名、統制群27名	アンケート調査+観察	アンケートはt検定	介入群はビデオ視聴前、3週間後、統制群はb3週間おきの2時点で同一の質問紙調査を実施し、28項目のうち「性の悩みは一人で抱え込まないほうがよい」「女性用コンドームがある」「セックスするかしらないかは相手の気持ち尊重する」「友達とコンドームを話す事は役立つ」「セックスをすすめる冠しなはいかは自分で決める」「男同士のセックスは異常である」「女子から男子に『コンドームを使って』という嫌われる」の7項目で有意、有意傾向と見られる変化があったが介入群においてみられたが、統制群では7項目では変化がみられなかった。全体として測定項目の4分の3で変化が見られなかった。
38	ピアプロローチは高い関心を持った実践例が増えているが、実態を明らかにした研究がなく、確立した定義、概念があるわけではなく、実施者によってことなる事が分かった。そのため、ピアの手法の実態と課題を調査する。		ASOネットワークに掲載された国内エイズNGO96団体と「医中誌」「MAGAGINE PLUS」で性教育、ピアプロローチに関連する論文、報告書の執筆者111名(男36名、女75名)	大学教員 他3名	ASOネットワークに掲載された国内エイズNGO96団体と「医中誌」「MAGAGINE PLUS」で性教育、ピアプロローチに関連する論文、報告書の執筆者111名(男36名、女75名)	アンケート調査		ピアプロローチについてワークショップや研修を受けた経験があるものは57.7%であった。ピアプロローチを企画した経験あり群のピアプロローチに対する総合評価は経験なし群より有意に低い。またピアプロローチを実施他経験あり群のピアプロローチに対する総合評価は経験なし群より有意に低かった。

39	H14年度の研究中、受胎実地指導員認定講習会終了後、受胎実地指導員が低迷していることが明らかとなった。現在制度化されている受胎実地指導員の有効利用側面から受胎実地指導員育成プログラムの開発を目的とする。	H16.11月	受胎調節実地指導員の認定講習修了者に、日本助産師会総会で呼びかけを行い、受胎調節実地指導員再教育プログラム受講者	受胎調節実地指導員の認定講習修了者に対して、日本助産師会総会で呼びかけを行い、受胎調節実地指導員再教育プログラム受講者26名	大学教授 他7名	助産師が性教育について公演を行ったS県内 中学4校の中学生61名	アンケート調査	単純集計、記述 についてはKJ法	講習会で役立った内容は経口避妊薬の知識、高校生の性教育が76.9%でありベッサリ装着方法、小学生の性教育の順であった。講習会受講による成果はセクシャル・フィジカルアセスメントができるが受講によりできると答えた者が56%であった。避妊指導の実際にはベッサリ装着の仕方についてと受講前からできると答えていたものは20%であったが、受講によりできると答えたものは72%であった。他の避妊法や経口避妊薬についての種類や副作用については27%であった。思春期の性教育指導ができるようになった者は72.7%であったが、中学生・高校生の性教育指導ができるようになったと答えたものは52.2%であった。講習会に対する感想、意見は受胎調節指導員としての活動への意欲の内容が多かった。
40	現在性教育にはさまざまな分野の専門家が関わっている。今回、助産師が性教育に関わった感態を分析し、助産師職が性教育の中で伝えたかったことがどのように伝わったか、どのような内容で性教育に参加してきたかを分析する。	H16.7-11月	助産師が性教育について公演を行ったS県内 県内中学4校	助産師が性教育について公演を行ったS県内 中学4校の中学生61名	エス・アール・ハウス	感想文	出産や家族について考えたことが最も多く82%であり、次に生命の大切さについて学んだと書いている者が73.8%、将来の行動や方向性について書いているものが39.3%であった。性知識や講演の内容に関するものは34.4%が書いている。		
41	1990年代より児童・生徒の性交体験率が急激に増加しており、20歳未満の人工妊娠中絶率は高率であり、子どもにも心に響く性行動変容に繋がる健康教育が必須であり、高校1年生に対して性教育前後の意識の変化と教育プログラムを検討した。	H16.7月	命の出前講座を受けたA高校1年生	命の出前講座を受けたA高校1年生280名(男86名女184名)	日本助産師会会員 他5名	アンケート調査	SPSS12J 記述統計、単純集計、2個の独立した2群間の比較にはWilcoxon検定	性教育に関心を持った時期は中学1年生2年生の順であり、性に関する情報は友人が最も多く65.6%であった。性教育によって自己と他者の肯定感には上昇した。性のイメージは肯定的に、人工妊娠中絶は否定的に意識変化した。92.1%の学生が避妊の必要性を感じながらも、性感染症の予防や避妊を促せるはそれぞれ53.2%と69%と低かった。	
42	15年度に埼玉県市町村保健所、保健センター、児童相談所、中学校・高校の養護教諭100名にアンケート調査を行い支援の多くが出産後から妊娠期の支援が行われていないことが明らかになった。今年度は保健センターにおける支援の特徴と課題を明確にする。	H16.11-	15年度のアンケート調査で面接調査に同意した保健所・保健センター9箇所の保健師	15年度のアンケート調査で面接調査に同意した保健所・保健センター9箇所の保健師9名	保健福祉学部教員 他6名	半構成 的面接 (90分)	昨年度の事例のその後、事例との妊娠中の関わり、産科医療機関との連携、事例の支援必要度の判別、10代出産女性向けの事業の計画などを質問し逐語録を作成。	支援開始のきっかけは、多問題家庭、遅い妊娠届けであり産科医療機関からの連絡は少ないがここ2,3年増加傾向である。保健センターとしての事例との関わりはほぼおこなわず、親のサポートがない場合に要支援と考えられていた。今後特に10代出産女性への支援は計画されていない。	